



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,827	14.7	816	—	898	—	512	△27.5
2022年12月期第2四半期	18,153	—	△244	—	27	—	706	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 574百万円 (△29.5%) 2022年12月期第2四半期 815百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	135.61	—
2022年12月期第2四半期	187.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	32,244	6,677	20.5
2022年12月期	31,369	6,146	19.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 6,615百万円 2022年12月期 6,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	15.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.2	1,250	87.9	1,300	△4.2	650	△61.5	172.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	3,900,000株	2022年12月期	3,900,000株
2023年12月期2Q	120,222株	2022年12月期	123,113株
2023年12月期2Q	3,777,800株	2022年12月期2Q	3,777,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動が正常化されつつある一方、物価上昇やエネルギー価格高騰、世界的な金融引き締め等を背景とする景気の下振れリスクも見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、需要の回復が十分見込めないクリーニング事業を中心に、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革への取組みを加速化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、本年5月に実施したクリーニング料金の改定による受注単価の上昇や、行動制限の緩和等に伴う法人得意先の稼働率回復等により、売上高は208億2千7百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は8億1千6百万円(前年同四半期は営業損失2億4千4百万円)、経常利益は8億9千8百万円(前年同四半期比3,224.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期における不動産売却益に相当する特別利益の計上が当第2四半期連結累計期間においては無かったことから、5億1千2百万円(前年同四半期比27.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあり、加えて新型コロナウイルスの感染拡大以降、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャネルシフトを進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進しております。また、本年5月には、光熱費等の高騰による経費の上昇等を背景に、昨年4月に続いて再度のクリーニング料金の改定を行いました。

料金改定に伴う増収効果が見られたこと等から、クリーニング事業の売上高は88億4百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。加えて、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等、直営店舗の運営に関わる経費が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は、6億9千5百万円(前年同四半期比197.8%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って一時的に事業環境が悪化したものの、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ・ユニフォームレンタル両部門において、行動制限緩和に伴う得意先の稼働回復が見られたほか、光熱費の高騰等を背景とする経費の上昇を受けて取引価格への転嫁(料金改定)を進めたこと等から、レンタル事業の売上高は114億7千万円(前年同四半期比23.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、光熱費の上昇はあったものの、9億1千7百万円(前年同四半期比198.3%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は2億4千1百万円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億6千2百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は3億1千1百万円(前年同四半期比59.0%増)、セグメント利益(営業利益)は4千5百万円(前年同四半期比32.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円増加し、322億4千4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加5億8千万円、棚卸資産の増加4億9千5百万円等により12億2千8百万円増加し、112億4千万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)の減少1億3千1百万円、繰延税金資産の減少1億4千9百万円等により3億5千2百万円減少し、210億4百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加6億6千万円等により5億2千8百万円増加し、121億6千4百万円となりました。

固定負債は、環境対策引当金の減少2億1千8百万円等により1億8千3百万円減少し、134億2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加4億7千3百万円等により5億3千1百万円増加し、66億7千7百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から20.5%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億7千4百万円、減価償却費5億9千3百万円、法人税等の支払額4億3千6百万円等により6億3千9百万円の収入(前年同四半期比13.1%増)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等により3億2千5百万円の支出(前年同四半期は9億8千6百万円の収入)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入125億7千4百万円、長短借入金の返済による支出120億1千9百万円、リース債務の返済による支出2億2千9百万円等により2億7千3百万円の収入(前年同四半期は10億8千7百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加し、16億8千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2023年7月26日に発表いたしました2023年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	1,686
受取手形及び売掛金	4,183	3,908
棚卸資産	4,143	4,638
その他	621	1,050
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	10,012	11,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,561	20,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,140	△15,224
建物及び構築物（純額）	5,420	5,433
機械装置及び運搬具	10,339	10,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,437	△8,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,901	1,770
土地	6,207	6,207
リース資産	3,938	3,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,981	△3,098
リース資産（純額）	957	896
その他	1,518	1,426
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,362	△1,329
その他（純額）	156	97
有形固定資産合計	14,642	14,405
無形固定資産	501	439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,509
差入保証金	1,071	972
繰延税金資産	2,011	1,861
退職給付に係る資産	765	790
その他	131	133
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	6,212	6,159
固定資産合計	21,357	21,004
資産合計	31,369	32,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479	2,492
短期借入金	2,584	3,244
1年内返済予定の長期借入金	3,323	3,126
未払法人税等	498	231
賞与引当金	166	186
その他の引当金	24	28
その他	2,561	2,855
流動負債合計	11,636	12,164
固定負債		
長期借入金	6,104	6,182
役員退職慰労引当金	27	23
役員株式給付引当金	114	117
環境対策引当金	566	347
退職給付に係る負債	4,099	4,052
資産除去債務	503	440
その他	2,170	2,238
固定負債合計	13,586	13,402
負債合計	25,222	25,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,572	1,572
利益剰余金	1,568	2,042
自己株式	△364	△357
株主資本合計	5,186	5,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	690
為替換算調整勘定	34	4
退職給付に係る調整累計額	276	253
その他の包括利益累計額合計	885	948
非支配株主持分	73	62
純資産合計	6,146	6,677
負債純資産合計	31,369	32,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	18,153	20,827
売上原価	16,166	17,715
売上総利益	1,986	3,112
販売費及び一般管理費	2,230	2,296
営業利益又は営業損失(△)	△244	816
営業外収益		
受取配当金	19	19
受取補償金	29	44
為替差益	73	-
持分法による投資利益	-	16
雇用調整助成金	100	8
その他	171	132
営業外収益合計	394	221
営業外費用		
支払利息	96	89
シンジケートローン手数料	0	0
持分法による投資損失	15	-
為替差損	-	35
その他	11	13
営業外費用合計	123	139
経常利益	27	898
特別利益		
固定資産売却益	1,106	-
特別利益合計	1,106	-
特別損失		
固定資産処分損	27	35
減損損失	-	88
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	50	124
税金等調整前四半期純利益	1,082	774
法人税、住民税及び事業税	355	167
法人税等調整額	28	93
法人税等合計	384	260
四半期純利益	698	513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	512

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	698	513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	116
為替換算調整勘定	△14	△21
退職給付に係る調整額	△2	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△10
その他の包括利益合計	117	61
四半期包括利益	815	574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	574
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,082	774
減価償却費	661	593
減損損失	-	88
有形固定資産除却損	25	34
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,106	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	10
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△218
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△80
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	96	89
為替差損益(△は益)	△73	35
持分法による投資損益(△は益)	15	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△76	259
棚卸資産の増減額(△は増加)	161	△263
仕入債務の増減額(△は減少)	△200	22
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76	△255
その他	522	95
小計	1,061	1,141
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△96	△91
法人税等の支払額	△424	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△308
有形固定資産の売却による収入	1,113	-
無形固定資産の取得による支出	△107	△16
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	93	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	△325

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,039	11,174
短期借入金の返済による支出	△9,699	△10,514
長期借入れによる収入	1,300	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,478	△1,505
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△249	△229
配当金の支払額	-	△38
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	498	580
現金及び現金同等物の期首残高	1,044	1,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542	1,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,427	9,287	—	195	17,911	—	17,911
その他の収益	—	—	242	—	242	—	242
外部顧客への売上高	8,427	9,287	242	195	18,153	—	18,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	11	57	583	869	△869	—
計	8,644	9,298	299	779	19,022	△869	18,153
セグメント利益	233	307	185	34	761	△1,005	△244

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間消去34百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用△1,040百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,804	11,470	—	311	20,586	—	20,586
その他の収益	—	—	241	—	241	—	241
外部顧客への売上高	8,804	11,470	241	311	20,827	—	20,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	7	41	613	930	△930	—
計	9,072	11,477	283	925	21,758	△930	20,827
セグメント利益	695	917	162	45	1,821	△1,005	816

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,005百万円には、セグメント間消去25百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用△1,030百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間より、子会社の統廃合による管理区分の見直しに伴い、「クリーニング」に含めておりましたうちの一部を「レンタル」に含めて記載しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レンタル」において、一部の連結子会社で当初想定していた収益が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第2四半期連結累計期間において減損損失88百万円を特別損失に計上いたしました。